「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業（地域日本語教育実践プログラム）

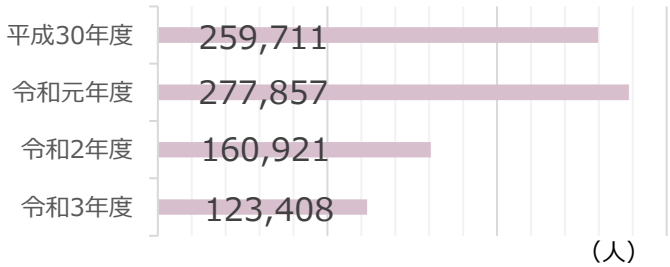
令和5年度予算額　24百万円
（前年度予算額　24百万円）

文化庁

背景・課題

文化庁が実施した都道府県・政令指定都市に対する調査結果（※）によれば、約6割の団体より、在住外国人等の出身国や地域ごとの背景、「子育て・教育」「就労」等の特定のライフステージによる、特定の課題に対する学習ニーズ（以下、特定のニーズ）が指摘されている。これらのニーズは特定の地域に限らず、全国の地方公共団体が学習ニーズとして挙げており、広域で共通して挙げられる「特定のニーズ」に応じた日本語教育の在り方を検討することが求められる。また、同時に専門性を有する日本語教育人材（地域日本語教育コーディネーター、日本語教師等）の不足についても８割を超える都道府県・政令指定都市により指摘されており、専門性が必要な「特定のニーズ」に対する解決方法の検討が難しい状況にある。

※「令和３年度各地域における日本語教育に関する取組について(回答一覧)」（R3年度都道府県・政令指定都市日本語教育担当者会議）



国内の日本語学習者数：（出典）文化庁日本語教育実態調査（令和3年度）

事業内容

NPO法人、公益法人、大学等が行う地域における日本語教育で共通する特定のニーズのための先進的な取組の創出を支援。

▼ 想定される取組例

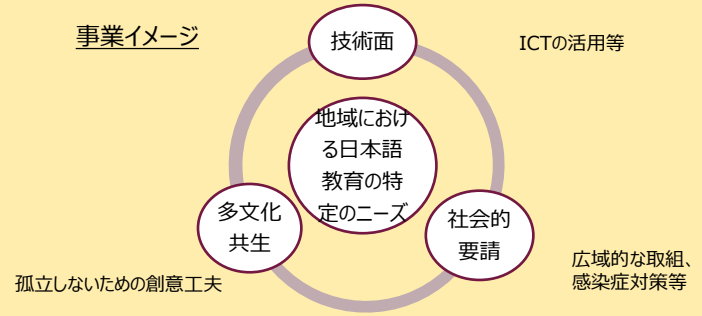
●読み書きに重点を置いた文字学習中心の日本語教育の取組
例：会話はできても読み書きができない外国人への効果的な日本語学習のために、従来の会話中心の指導方法から文字学習中心の指導方法を実践する取組への支援

●可視化されにくい外国人コミュニティの社会参加に向けた日本語教育の取組
例：自治体による把握、フォローが難しく、可視化されにくい傾向にある外国人コミュニティが地域社会で孤立しないよう、地域住民と対話による日本語教育の取組への支援

▼ 地域日本語教育における先進的取組の実践を支援

先進的な取組の支援を通じて、外国人の日本での生活に必要な日本語習得、円滑な社会生活の促進、特定のニーズに対応する日本語教育の推進を図る。

事業イメージ



«令和5年度件数» 件数：8件　（前年度：8件）

アウトプット（活動目標）

・「生活者としての外国人」に対する日本語教育に共通する特定のニーズに応じた先進的な日本語教育の在り方の検討。

・取組の成果の発信や普及及び地域住民の日本語教育への理解の促進。

アウトカム（成果目標）

「生活者としての外国人」が日本語を用いて、

①健康かつ安全に生活を送ることができるようになること。

②相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができるようになること。

インパクト（国民・社会への影響）

・言語・文化の相互尊重を前提としながら、「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り生活できるようになることで、地域住民・外国人住民双方における多文化共生社会の創生に寄与する。

・「生活者としての外国人」が自立した言語使用者として生活を送ることで、地域社会への参画を容易にし、社会包摂推進の一助となる。